

グループ方針体系

創業の精神を原点に、TODAグループの存在意義を「“喜び”を実現する企業グループ」と定義しています。未来ビジョンCX150は、創業150周年に向けた目指す姿であり、経営戦略や行動指針は、その実現への重要な価値観です。われわれの共通言語であるブランドスローガンのもと一丸となって、不確実な経営環境を乗り越え、持続的成長を目指してまいります。

Mission

企業の存在意義・
長期的かつ普遍的な使命

存在意義

TODAグループ グローバル・ステートメント
“喜び”を実現する企業グループ

Vision

TODAグループが目指す未来像

目指す姿

未来ビジョンCX150
『価値のゲートキーパーとして、協創社会を実現する』

Value

大切にしたい価値観、
業務・行動の基準

経営戦略

長期経営戦略

中期経営計画
2027

行動指針

グループ
企業行動憲章

人財コンピテンシー



ブランドスローガン

Identity

すべての基盤となる普遍的な組織風土・DNA

創業の精神

TODAイズム

編集方針

「戸田建設 統合報告書2026」は、当社グループの理念、経営戦略、サステナビリティ活動の実績、当社グループが創造する具体的な価値について、すべてのステークホルダーの皆さまに理解していただけるよう、分かりやすくかつ簡潔な編集に配慮して発行しています。本報告書を、当社オフィシャルサイトに掲載

しているサステナビリティ情報（サステナビリティサイト）、財務情報（IRサイト）とともに、ステークホルダーの皆さまとの重要なコミュニケーションツールの一つとして位置付け、さらなる充実に向けてまいります。

参考にしたガイドライン

- IFRS 財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」
- 日本規格協会「ISO26000:2010 社会的責任に関する手引」
- GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- 環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」



対象期間

2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）
※一部対象期間以前・以降の情報を含んでいます。

対象範囲

当社の活動を中心に、国内外のグループ会社の取り組みを含んで報告しています。

Contents

Section 01

Core Value

グループ方針体系・目次・編集方針	01
協創社会の実現	03
価値創造の歴史	05
突出価値 [®] への「成長エンジン」	07
特集1 Ave.Takanawa	09
特集2 木と防災・木と第1トンネル工事	11
特集3 建設事業と戦略事業の連携強化	13
MESSAGE FROM MANAGEMENT	15
特集4 Build the Culture.	21
価値創造プロセス	23
財務・非財務ハイライト	25

Section 02

Business Impact

事業環境認識と未来ビジョンCX150	27
中期経営計画2027	29
重点管理事業	33
特集5 浮体式洋上風力発電	35
財務戦略	37
人財戦略	41
安全・品質・環境	49
イノベーション・研究開発	51
DX戦略	53
市場環境	55
建築事業	57
土木事業	59
戦略事業	61
グローバル戦略	63

※ 突出価値は戸田建設の登録商標です。

Section 03

Social Impact

サステナビリティ実現への取り組み	65
マテリアリティにもとづく取り組みテーマ	67
マテリアリティ01 豊かな暮らしを支える街づくり	69
マテリアリティ02 環境課題解決への貢献	71
マテリアリティ03 技術革新と突出価値の創造	77
マテリアリティ04 多様な個性が輝く共生社会の実現	79
マテリアリティ05 持続的成長のための基盤の充実	83
コーポレート・ガバナンス	89
リスクマネジメント	91
取締役会議長×社外取締役対談	95
役員一覧	97
外部評価／ESGインデックスへの組み入れ状況	98
会社概要／主な情報開示	98

ここで過ごす人々の姿を、
これからはじまる物語をイメージしながら
笑顔があふれる未来をつくりたい。

アイデアでつくりよう。情熱でつくりよう。
さまざまな人の想いをつないでつくりよう。
あたまたところをつかって
人だからこそできるものづくりを目指して。
それが戸田建設のやりかたです。



当社グループブランドスローガンにつきましては
特集4（[P21](#)）をご確認ください。

発行時期

2026年9月

将来に関する予測・予想・計画について

本報告書には、当社グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略にもとづいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報にもとづいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆さまには、以上をご了承いただきますようお願いいたします。

表紙について

当社グループは、当社の創業150周年（2031年）に目指す姿である「未来ビジョンCX150」を提唱しています。その最終的な領域として目指す未来都市構想SECC（スマートエネルギーコンプレックスシティ）をイメージしたものです。今回は、その構想のうち、2026年1月に商用運転を開始した浮体式洋上ウインドファームを強調して描いています。

本報告書の作成プロセスと掲載内容について

本報告書の作成にあたっては、左記のとおり、IFRS 財団の「国際統合報告フレームワーク」や、経済産業省の「価値協創ガイダンス」なども参照しながら、全社横断で各部署が協力して編集を行っています。私は、その作成プロセスおよび掲載内容が正当であることを確認いたしました。

当社は財務情報と非財務情報をまとめた「戸田建設 統合報告書2026」を作成し、ステークホルダーの皆さまに当社の推し進めるサステナビリティ経営をご理解いただくとともに、対話のツールとして活用することで、持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

代表取締役社長

大谷 清介

TODAグループは 未来の協創社会を 実現します

未来都市構想

SECC(スマートエネルギーコンプレックス シティ)のイメージ

The Energy for the Future starts in Local Communities.

私たちが目指すのは、ただ建物を建てることではありません。地域における人口減少やにぎわいの低下といった課題の解決のため、地域が持つポテンシャルを最大限に活用し、地域創生(地域振興・活性化・魅力向上)に資する事業を推進してまいります。地方から日本を、そして地球の未来を変えていく。地域に眠る無限の可能性を、いま、確かな活力へと変えていきます。

浮体式洋上風力発電

センターシティ

多くの人が暮らすSECCの中核のまち。都市機能をコンパクトに集約し、エネルギー効率を高め、にぎわいと利便性を創出。



スマートエネルギータウン

都市全体のエネルギーの貯蔵・分配を担い、効率的に供給します。洋上風力発電等を導入し、地産地消を目指します。



カーボンマイナスラボ

小水力発電

建設×イチゴ

食×エネルギー

スマートアグリタウン

農作物の生産・加工・販売をワンストップで行う6次産業化によって付加価値を高め、農業を中心としたまちづくりを目指します。



協創社会実現への展開領域



価値創造の歴史



1881 1900 1920 1940 1960 1980 2000 2020 2031

関東大震災 ▼ 終戦 ▼ オイルショック ▼ 阪神・淡路大震災 ▼ 東日本大震災 ▼ 新型コロナウイルス感染症の流行

1900年～1920年代

関東大震災からの復興に貢献

1923年(大正12年)の関東大震災においては、被災者のための応急住宅12万戸のうち、1万戸の工事を受注し、復興に寄与しました。復興工事では学校・病院が大きなシェアを占め、この時期から「学校・病院の戸田」と評される当社の伝統が確立されました。また、取り組みが始まったばかりの鉄骨・鉄筋コンクリート構造の建物(東京海上ビル:1918年竣工、当時国内最大級の建物)を手掛け評判になるなど、先進的な技術に果敢に挑戦し社会に貢献してきました。

1930年～1970年代

戦後復興と高度経済成長に寄与

戦前には、日本各地の官公庁庁舎の建設に数多く携わるとともに、ダムの建設や電鉄の新線工事など社会基盤づくりに貢献してきました。戦後の復興では、日本経済が立ち直っていくにつれ、マンションや商業施設などの建設を通じて、日本の産業発展や人々の安心で豊かな暮らしの実現に寄与してきました。

Core Value Business Impact Social Impact

私たちは、140年以上の歴史の中で、人を中心に置く企業姿勢とともに、お客さまのニーズはもちろん、時代の要請に応え、安全で快適な社会基盤づくりに取り組んでまいりました。その中で獲得したステークホルダーの信頼や培ってきた技術やノウハウを礎に、多様なパートナーと共に複雑な社会課題を解き明かし、大きな変化が予想される未来へ向けて独自の「突出価値」を実装し、協創社会を実現していきます。



1980 2000 2020 2031

創業150周年 未来ビジョンCX150

1980年～2000年代

「環境先進企業」を目指して

1990年代頃から世界的に環境保全への関心が高まる中、当社も環境を重視し、2000年にゼネコンで初のゼロ・エミッションを達成するなど、「地球の明日を考える」会社として、地球環境の保全・再生に取り組んできました。また、品質日本一を掲げ幅広い社会のニーズに応える優れた建設物を提供し、安全で快適な社会の実現に貢献してきました。

2010年～

“喜び”を実現する企業グループ

2015年に戸田建設グループグローバル・ステートメント「“喜び”を実現する企業グループ」を策定。また2021年の創業140周年を機に、2031年の150周年に目指す姿として「未来ビジョンCX150」を策定しました。当社グループは、これからも建設業にかかわるすべての人の「想い」「温もり」を大事にし、すべてのステークホルダーが喜びを分かち合える未来づくりを目指していきます。

History 沿革

1881年	戸田方として請負業を開始	2015年	戸田建設グループグローバル・ステートメント「“喜び”を実現する企業グループ」発表
1908年	社名を戸田組と改称	2019年	戸田建設グループロゴマーク制定
1924年	横浜・名古屋・大阪・福岡・仙台に営業拠点開設		ビル建て替えに伴い本社を中央区八丁堀に仮移転
1936年	株式会社戸田組に組織変更		
1949年	建設業法上の建設業登録	2021年	創業140周年
1958年	技術研究室開設(現・技術研究所)		「未来ビジョンCX150」策定
1963年	社名を戸田建設株式会社へ改称	2022年	ブランドスローガン「Build the Culture. 人がつくる。人のでつくる。」発表
1969年	株式公開		新本社ビル「TODA BUILDING」竣工
1972年	本格的に海外進出開始(ブラジル戸田建設、アメリカ戸田建設設立)	2024年	
1999年	オフィシャルサイト開設		
2010年	ブランドスローガン「人がつくる。人のでつくる。」発表		

責任ある企業としての先進的な取り組み

Environment 環境面

1994年	戸田建設地球環境憲章制定	2023年	筑波技術研究所が「自然共生サイト」に認定
1998年	環境保全活動報告書第一号(統合報告書の前身)発行	2024年	TNFDフォーラムへ参画
1999年	ISO14001認証取得		TODA BUILDINGにて、日本初、超高層複合用途ビルにおける建物全体での「ZEB Ready」認証取得
2000年	国内初、建設業界初 ゼロエミッション達成	2025年	TODA BUILDINGでLEED「GOLD」を取得
2002年	グリーン調達ガイドライン制定	2026年	国内初の浮体式洋上ウィンドファーム「五島洋上ウィンドファーム」の商用運転開始
2010年	エコ・ファースト企業認定		第34回地球環境大賞にて、建設会社として初めて「大賞」を受賞
2017年	ZEB化の実現に向けた環境技術実証棟竣工		農林水産省と建築物木材利用促進協定を締結
	当社の温室効果ガス排出削減目標がSBT認定(建設業界初)		CDP 気候変動 A List 企業認定(2016、18～24年に続き8年連続9回目)
	国内初自社事業向けグリーンボンド発行		ESGファイナンス・アワード・ジャパンで「環境サステナブル企業」に選定
2019年	RE100イニシアチブ加盟		
	TCFD提言への賛同を表明		
2020年	環境コミュニケーション大賞 気候変動報告優秀賞受賞		
2022年	気候非常事態宣言を表明 温室効果ガス排出削減目標を「1.5℃水準」に更新 生物多様性のための30by30アライアンスに参加		

(ESGの取り組み)

Social 社会面

1965年	戸田建設災害防止協会発足	2023年	「PRIDE指標2023」において「シルバー」認定取得
1989年	人事制度に職能を反映		「えるぼし認定」で3つ星を取得
1990年	戸田建設全国利友会発足		新人事制度を導入 役割や貢献度に応じた役職付与や報酬へと移行
1991年	完全週休2日制導入		選択定年(定年延長)制度の導入
1995年	建設業界初ISO9001認証取得		新社屋において「WELL認証」の予備認証を取得
2001年	人事制度に成果主義評価導入		筑波技術研究所グリーンオフィス棟において第1回 SDGs 建築賞 国土交通大臣賞を受賞
2006年	BCP(事業継続計画)策定	2024年	健康経営優良法人2024(ホワイト500)認定取得(2年ぶり5回目)
2008年	戸田建設東京職代会発足		「PRIDE指標2024」において、2年連続「シルバー」認定取得
2009年	人事制度に成果と行動評価導入		国連の女性のエンパワーメント原則(WEPs)の趣旨に賛同し、署名
2012年	ISO27001認証取得		服装・身だしなみガイドライン(ドレスコード)の改定
2013年	お客様センター設置		ライフサポート休暇の新設
2014年	価値創造推進室(現・イノベーション本部)		筑波技術研究所グリーンオフィス棟において「WELL認証」の「プラチナ」を取得
2016年	イクボス企業同盟加盟	2025年	健康経営優良法人2025(ホワイト500)認定取得(6回目)
2017年	(一財)戸田みらい基金設立		「PRIDE指標2025」において「ゴールド」認定取得
	戦略事業推進室(現・戦略事業本部)設置	2026年	次世代育成支援対策推進法にもとづく「くるみん認定」を初取得
2018年	フレックスタイム制導入		
2020年	国土強靱化貢献団体認証「レジリエンス認証」を取得		
2021年	女性活躍推進法にもとづく「えるぼし認定」において2つ星認定取得		
2022年	LGBTQに関する「PRIDE指標2020」においてブロンズ認定取得		

Governance ガバナンス面

1967年	経営方針制定	2021年	取締役会実効性評価開始
1994年	行動規範制定		コーポレート・ガバナンス基本方針改定
2003年	企業行動憲章制定		サステナビリティ基本方針制定
2005年	執行役員制度導入		サステナビリティ委員会設置
2014年	初の社外取締役就任		毎年の取締役会運営方針策定開始
	人事報酬委員会設置	2022年	取締役会構成改革(取締役数減員、社外取締役半数以上) 業績連動性の高い役員報酬制度へ改定
2015年	リスクマネジメント室(現・法務・コンプライアンス部)設置		「国連グローバル・コンパクト」に加盟
2017年	コーポレート・ガバナンス基本方針制定	2023年	調達方針改定
2018年	企業理念改定	2026年	「FTSE Blossom Japan Index」および「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定(5年連続5回目)
	コーポレート・ガバナンス基本方針改定		
2020年	行動規範改定		
	初の女性取締役就任		

突出価値®への「成長エンジン」 (強みのシナジーの最大化)

先行きの不透明感が広がる中、私たちは、厳しい経営環境にも立ち向かえるよう、戸田建設グループにしかできない社会課題の解決と高い付加価値創出を両立する「突出価値」の創出を目指しています。その要となるのが私たちが培ってきた独自の強み「Materialize」と「Connective」と「Green」の3つの力です。これら相互のシナジーの最大化を通じて独自の新価値を創造していきます。

Materialize 具体化・実体化

構想や課題を具体的なかたちにする力。

学校、病院、オフィス、再開発、道路、トンネル、洋上風力発電施設などで積み重ねてきた経験は、安全で高品質な建物やインフラを実体化する力であり、次の技術開発や事業提案の土台にもなります。技術、設計、施工、運営の知見を組み合わせ、現実の建物やインフラ、事業としてかたちにしていく力です。

Connective つなぐ、結束する

人、技術、地域、事業をつなぐ力。

社会課題の解決は、当社グループだけで完結するものではありません。自治体、地域企業、協力会社、顧客、生活者、外部パートナーなど、多様なステークホルダーと協創しながら、地域に必要な機能を組み合わせ、持続可能な事業として成立させていく力です。

Green 環境・サステナブル

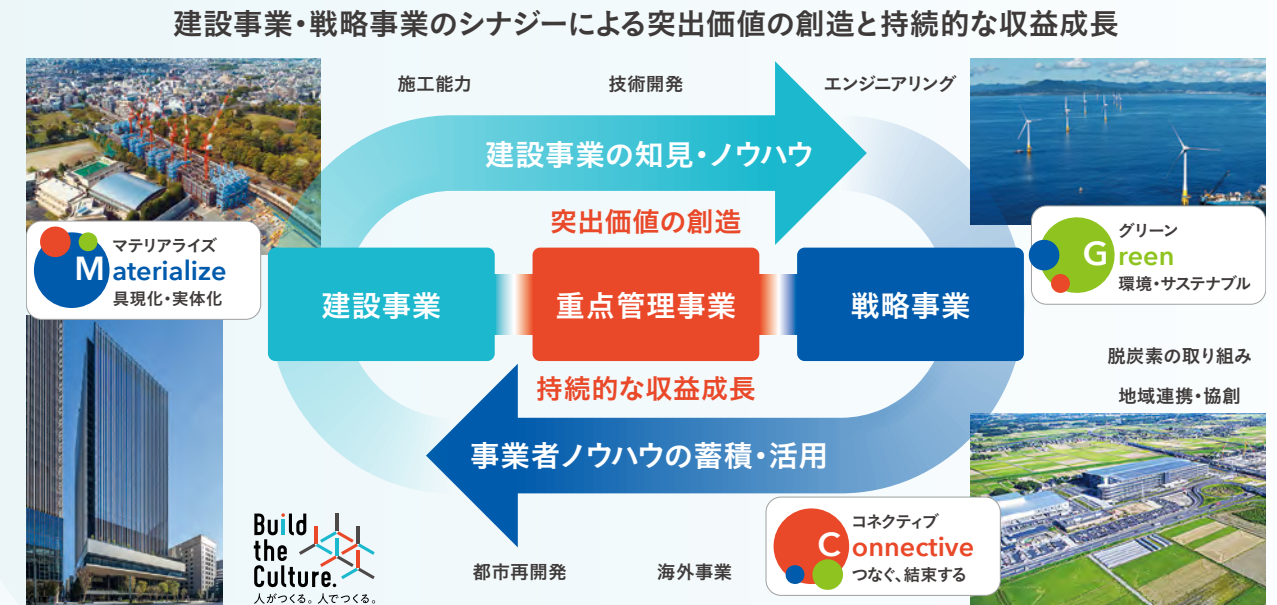
建設会社としての技術と事業創出の力で
環境課題等の解決を図っていく力。

今日では、建物やインフラの環境性能を高めることに加え、再生可能エネルギー、脱炭素技術、自然資本への配慮など、環境価値を社会実装していくことが求められています。当社グループは、これを制約として捉えるのではなく、新たな事業機会と社会価値の創出につなげていきます。

価値創造モデル(重点管理事業)

当社グループは、建設事業を中心に、国内投資開発、グローバル、環境・エネルギー、グループ会社経営といった領域にも事業を広げています。重要なのは、これらを個別に拡大することだけではなく、建設事業で培った技術や現場力、戦略事業で得た事業者としての知見、地域

や顧客との関係性を相互につなぎ、当社グループならではの価値＝突出価値へと変換していくことです。中期経営計画2027では、両者が連携して取り組む3つの事業を重点管理事業と位置付け、独自の価値を育てていく領域としています。



突出価値への取り組み

- 特集 1** 新しい働き方を実現する次世代型オフィスの実現 P09
- 特集 2** 多機能バイパスを最新の工法で実現する P11
- 特集 3** 「つなぐ」建設事業と戦略事業の連携強化 P13
- 特集 4** 人を中心に価値を創造 P21
- 特集 5** 浮体式洋上windファームが日本初の商用運転開始 P35

特集1 | Ave.Takanawa

新しい働き方を実現する
次世代型オフィスの実現

「Ave.Takanawa」は、長年地域に親しまれてきたオフィスビルの建て替え計画であり、その歴史を継承した「まちのようなオフィス」です。品川駅高輪口ビジネスエリアの再生を先導すべく、新しい時代の働き方を追求した次世代型オフィスとして誕生しました。多彩な共用空間や自然を感じられる執務環境を備え、交流と創造性を促すこだわりの空間を実現するために、事業者から専門工事会社に至るまで、すべての関係者が一体となって取り組んだプロジェクトです。

VOICE

担当者の声

東京支店
建築工事部 作業所長
坂井 利彦



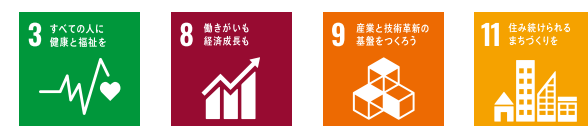
本プロジェクトは、第一京浜と鉄道敷地に挟まれた施工条件の厳しい敷地において進められました。施工の実現にあたっては、事前協議を重ねるとともに、BIMを活用した鉄骨建方の検討や、本建物の象徴的な要素である天然木を使用した外部階段の施工方法の検討など、各種課題に対して一つずつ着実に取り組みました。

事業者をはじめ、設計者、デザイナー、施工者、そして専門工事会社が一体となり、それぞれのビジョンの実現に向けて力を尽くした結果、これまでにない新たなオフィスビルを完成させることができました。

工事概要

建物名称	Ave.Takanawa(アベニュー タカナワ)
所在地	東京都港区高輪3-25-29
建築主	東京建物株式会社、株式会社前川
設計・監理	MOUNT FUJI ARCHITECTS STUDIO (基本計画・デザイン監修) 株式会社安井設計事務所(建築) 戸田建設一級建築士事務所(構造・設備)
施工	戸田建設株式会社
構造	鉄骨造・一部鉄筋コンクリート造
規模	地上10階
建築面積	1,372.81m ²
延床面積	11,782.81m ²
竣工	2026年1月

関連する主なSDGs



「突出価値」への取り組み

新しい時代の働き方を追求した次世代型オフィス

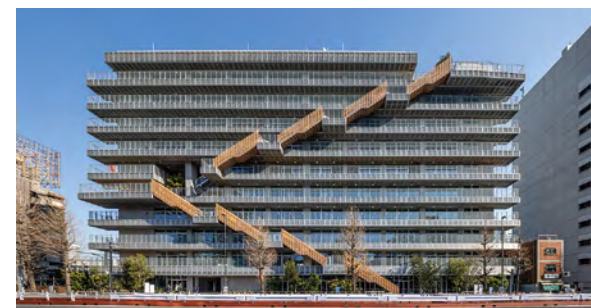
Ave.Takanawaは、象徴的な大階段や全フロアの屋外バルコニー、5階共用ラウンジ等のパブリックスペースを備えており、入居者間の交流促進と、東西からの採光・通風を確保したまちや人・自然とのつながりを感じる執務空間を実現しています。環境面では、BELS最高ランク(★5)、ZEB Ready、CASBEE ウェルネスオフィスSランクを取得予定で、大階段への国産木材利用による脱炭素推進にも貢献しています。



一体的空間として構成された5階屋外テラスと共有ラウンジ

天然木を使用した外部階段の施工

外部階段に天然木を採用するにあたり、実物大モックアップを用いて事業者・設計者・デザイナーと協議を重ね、機能的・安全性・意匠性を追求しました。施工面では、木材を取り付けた状態で運搬・設置する計画とすることで、工程短縮と品質向上を実現しました。建物とのクリアランスも小さく難易度の高い条件でしたが、専門工事会社との綿密な調整により確実に施工できました。



まちとつながる象徴的な大階段

感性に響く空間の実現へ

意匠性の高さやアートワークの設置等、建物利用者の感性を豊かに刺激する空間であることから、デザイナーの想いを形にするため、材料選定や見えがかりの納まりまで丁寧に検討を重ねました。施工者として、安心して末永くご利用いただける建物こそお客さまの最大の価値と考え、価値を高める提案を一貫して行いました。この建物が末永く愛されることを心より願っております。



アートワークが設置されている1階エントランスホール

特集2 | 木与防災 木与第1トンネル工事

多機能バイパスを 最新の工法で実現する 命と暮らしを支える未来への道

山口県下関市と広島県広島市を結ぶ一般国道191号において、事前通行規制区間を回避し、緊急時の代替路となる「木与防災」事業が進められています。同区間は過去10年で累積447時間もの全面通行止めが発生しており、救急搬送の迂回などに大きな支障をきたしていました。

戸田建設は、山口県阿武郡阿武町の木与から宇田までの延長5.1kmのうち、最も長い「木与第1トンネル」(全長1,972m)の工事を担当しています。本工事では、覆工コンクリートの自動打設ロボット「セントルフューチャーズ®」を初めて導入し、地域の悲願である多機能バイパスの実現に向けて、最新の工法で挑んでいます。

VOICE

担当者の声

広島支店
土木工事部 作業所長
三宅 拓也



普通コンクリートで自動打設を実現できたことは、将来的な汎用性の面でも大きな意味があります。中流動や高流動のコンクリートに頼らず、一般的なトンネル工事で多く使われる材料で自動化できれば、今後様々な現場へ展開できる可能性が広がります。省人化は、建設業界の担い手不足に対応するためにも欠かせない課題です。

また、自動化の目的は省人化だけではありません。人が危険な場所に近づく時間を減らし、安全を高めることこそ重要だと考えています。同時に、自動化したからこそ、これまで以上に高い品質を実現しなければなりません。木与第1トンネルでの挑戦を通じて、安全・品質・省人化を高いレベルで両立する次代の施工を目指していきます。

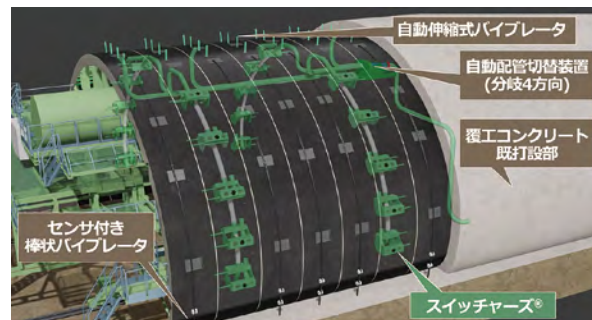
工事概要

工事名称	木与防災 木与第1トンネル工事
工事場所	山口県阿武郡阿武町 木与～宇田
発注者	国土交通省 中国地方整備局
設計	株式会社オリエンタルコンサルタンツ
施工者	戸田建設株式会社
工期	2021年11月1日～2027年3月31日
工事内容	トンネル延長／1,972m(NATM) 掘削断面／約105m ² 道路土工／一式

「突出価値」への取り組み

セントルフューチャーズ®の適用

トンネル工事における重労働の解消と担い手不足への対策として、覆工コンクリート自動打設ロボット「セントルフューチャーズ®」を初導入しました。他社の技術が高価な高流動・中流動コンクリートを対象とする中、戸田建設は要素技術として配管切り替え装置「スイッチャーズ®」を開発し、トンネル工事で最も多く使われる一般的な普通のコンクリートでの自動化を実現しました。



覆工コンクリート自動打設ロボット

困難な地盤への対応と「先山を読む」力

「木与第1トンネル」の地盤は施工前段階での想定に反して地質状態が思わしくなく、大量の湧水が発生しています。補助工法を用いて崩落を防ぎながらの慎重な作業が続いていますが、このような予測外の事態には、岩盤の亀裂や流れから先を読む「先山を読む」という熟練の経験が活かされています。今後は、そのノウハウを様々な情報技術と融合させることで、さらなる予測精度の向上と、未来を見据えた技術力の高度化を図っていきます。



トンネル穿孔機械(ドリルジャンボ)



鏡ボルト打設状況

働き方改革と安全性の向上

自動打設ロボットの導入により、これまでコンクリート打設に必要な人員を6人から3人へと減らすことに成功しました。リスクのある場所に人が近づく機会を減らすことで重大事故を防ぎ、安全面の向上にも大きく寄与しています。自動化によって、人が打設する以上の優れた品質を保つことを目指しています。



関連する主なSDGs



特集3 | 建設事業と戦略事業の連携強化

「つなぐ」 建設事業と戦略事業の連携強化 事業の強みを組み合わせた、持続可能なまちの未来

農地から地域創生の拠点へ 建設事業から戦略事業へとビジネスを「つなぐ」 土地区画整理事業 アグリサイエンスバレー常総

戦略事業を担う国内投資開発統轄部が、構想段階から建設事業と連携して推進する地域創生事業です。積み上げてきた区画整理事業の実績を活かして新たなまちづくりを実現し、農業振興や産業振興など、地域の課題解決に取り組んでいます。

プロジェクト概要

事業名称	常総市常総インターチェンジ周辺地区土地区画整理事業
所在地	茨城県常総市三坂町他
事業者	常総市常総インターチェンジ周辺地区土地区画整理組合
敷地面積	307,300m ² (約92,958坪)
事業期間	2018年4月～(2024年3月に区画整理完了、現在は各施設が順次稼働中)
実績	- 土地区画整理事業の推進と造成工事の受注 - 大型物流施設の建築工事の受注 - 大型物流施設への投資による物流施設事業 - TSUTAYA、温浴施設を整備し、グループ会社の収益源創出

VOICE

担当者の声

地域価値創生部
推進課課長
須賀 浩一郎



当社は計画段階から参画し、戦略事業本部が自ら商業施設の運営や不動産投資などに取り組む一方で、土木事業本部は造成工事、建築事業本部は物流施設の建築工事を手掛けるなど、戸田建設グループの総合力を活かして農業6次産業化の拠点を誕生させました。地域課題を解決し、雇用創出や交流人口拡大、地元農業の収益向上など多大な波及効果をもたらしています。この拠点は、地域の未来と当社の持続可能な成長をつなぐ、官民連携のリーディングモデルです。



新たな拠点創出向け造成工事・建築工事が進む施工の様子

Core Value

Business Impact

Social Impact

建設事業と戦略事業の連携強化により、社会課題解決と地域価値創生に貢献し、当社ブランドの価値向上を実現します。当社の成長を牽引する「三位一体ビジネスモデル」の具体的な取り組みを紹介します。

関連する主なSDGs



自社アセットの再構築 循環型投資モデルで不動産価値を「つなぐ」 不動産開発・賃貸事業 南砂工作所跡地の開発

本案件は、当社のもつくりを支えていた南砂工作所の跡地を再開発し、ニーズを的確に捉えた企業寮や研修所、分譲マンションという多角的なアセットへ整備した事例です。

プロジェクト概要

事業名称	「南砂工作所」跡地有効活用事業
所在地	東京都江東区南砂七丁目
敷地面積	21,515.32m ² (6,508.38坪)
事業期間	2018年10月～(2025年7月より私募REIT運用開始)
実績	土地の価値を最大化する多角的なアセット開発(計3棟) ・企業寮(私募REIT組入れ済) 売却後、プロパティマネジメント業務を受託し、収益確保 ・研修所(私募REIT組入れ済) 外部貸出による新たな収益源創出、自社活用も推進 ・分譲マンション(借地保有) 土地を継続保有し、借地として長期的な安定収益を確保

VOICE

担当者の声

プロパティマネジメント部
PM1課課長
西塚 泰徳



2025年7月に運用を開始した私募REIT「戸田建設プライベートリート投資法人」を活用し、本物件をはじめオフィスや物流など多様な不動産において、開発から建築・土木施工まで一貫通で培ったノウハウを結集し、付加価値を向上させたうえで投資法人へ供給する仕組みを整えました。これにより、売却による資金回収を次の投資につなげ、資金の長期固定化を防ぐことで、不動産事業の成長と経営効率の向上を両立する循環型投資モデルを推進していきます。



プロジェクト推進時の様子：上から企業寮、研修所(施工中)、マンション(未着工)

建設事業の知見・ノウハウ

建設事業

持続的成長

高収益化

戦略事業

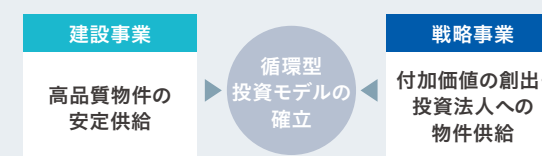
ノウハウの蓄積・活用

建設×戦略の融合がもたらすシナジー効果

アグリサイエンスバレー常総



南砂工作所跡地の開発



MESSAGE FROM MANAGEMENT

人を起点とした突出価値が、 未来を拓く

代表取締役社長

大谷 清介

不確実性の高い環境下に、強みを「見極め」持続的成長へ

2025年度は、中期経営計画2027の初年度として確かな手応えを得ることができた一年でした。地政学リスクやインフレなど不確実性が一段と高まる一方で、国内では建設需要が底堅く推移し、社会インフラの更新や産業基盤の整備など、建設業が果たすべき役割はむしろ広がっています。国土強靱化やインフラ更新、再生可能エネルギーなど、建設業への社会的要請は引き続き高い状況にあります。

環境、エネルギー、食糧、災害、地域創生など、建設業だからこそ解決に貢献できる課題は数多くあります。戸田建設グループの事業機会は、建物やインフラをつくることにとどまらず、多様な関係者をつなぎ、新しい価値を実体化していく領域へと広がっています。

こうした環境の中で、建設物価の上昇に対する社会的な理解も徐々に進み、適正な価格転嫁に向けた動きが一定程度進展しました。

そのような状況の中、当社グループは2026年3月期において、連結売上高6,457億円、営業利益382億円、親会社株主に帰属する当期純利益369億円、ROE10.1%を達成し、建築事業における採算性の向上に加え、海外グループ会社事業における販売用不動産の売却利益の増加なども寄与し、前年度比で大きく業績を伸ばすことができました。連結売上高8,000億円程度、営業利益435億円以上、ROE10%以上を目標とする中期経営計画2027の初年度としては、概ね順調なスタートを切ることができたと評価しています。

建設受注高については、個別で5,665億円となり、前年度を下回りましたが、これは単に受注を増やすのではなく、手持ち工事量や施工キャパシティ、将来の収益性への影響を見ながら判断した結果でもあります。足元の需要が堅調であるからこそ、どの仕事を受注し、



どのような価値を提供していくのかを見極めることが重要です。受注高や売上高の拡大だけを目指すのではなく、当社グループの強みを発揮できる案件に経営資源を投入し、将来の収益力や技術力につながる仕事に取り組むことが、持続的な成長には不可欠だと考えています。

ただし、現在の好調な事業環境が永続するとは考えていません。需要が強い時期に利益を上げるだけでは、持続的に成長する企業とは言え

ません。いずれ訪れる厳しい局面においても収益力を維持し、業績のボラティリティを最小化する必要があります。そのためには、当社グループ自身がどの領域で、どのような価値を生み出し、社会やお客さまから選ばれ続けるのかを明確にする必要があります。好調な今こそ、将来の変化を見据え、強みを磨き直す。これが経営者としての私の強い問題意識です。その鍵が、強みの「見極め」と「突出価値」の創出です。

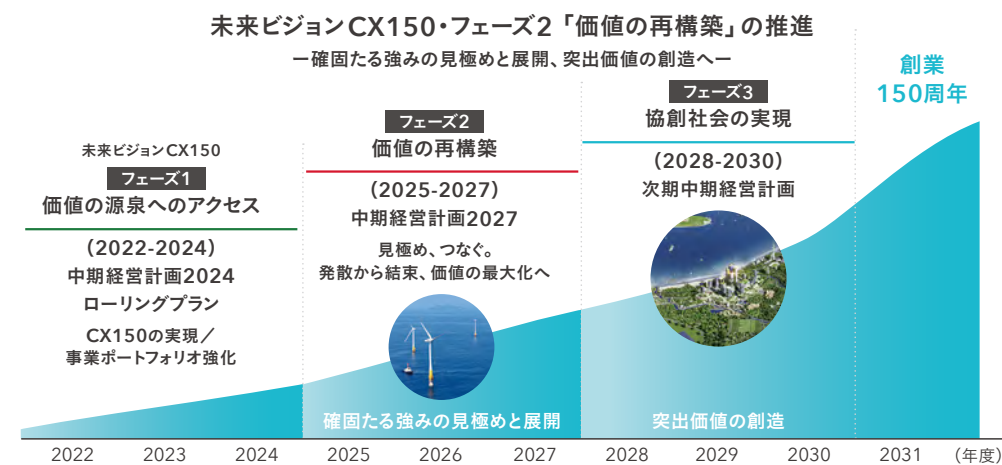
未来ビジョンCX150と中期経営計画2027

未来ビジョンCX150は、「価値のゲートキーパーとして、協創社会を実現する」という、創業150周年に向けた当社グループの目指す姿を示したものです。中期経営計画2027は、その実現に向けたフェーズ2「価値の再構築」を進める重要な期間に位置付けられます。

中期経営計画2027で掲げる「見極め、つなぐ。」とは、まさにそのための考え方です。「見極め」とは、当社グループが強みを発揮できる領域を明確にし、そこに経営資源を集中すること。「つなぐ」とは、営業・設計・作業所といったフロントラインの提供価値を高めるタテ展開と、建設事業と戦略事業を連携させるヨコ展開を進めることです。

この2つの展開を通じて、価格競争に巻き込まれない突出価値を磨き、創業150周年を迎える2031年、そしてその先の成長につながる企業体質を築くことが、この3年間の本質的なテーマです。

当社グループは、建築事業を中心に成長し、土木事業も着実に力を蓄えてきました。さらに戦略事業として、国内投資開発、グローバル、環境・エネルギー、グループ会社経営といった領域でも事業を広げています。ここで大切なのは、個々の事業の拡大だけでなく、建設事業と戦略事業がそれぞれ培ったノウハウや知見をつなぎ、そのシナジーで当社グループならではの価値（突出価値）を創造していくことです。



突出価値を生み出す3つの強み

当社グループの突出価値を生み出す力を、Materialize、Connective、Greenという3つの言葉で表しています。これらは単なるキーワードではなく、長年の事業活動を通じて培ってきた価

値創造の力です。

Materializeとは、構想や課題を具体的なかたちにする力です。当社の本社ビルであるTODA BUILDINGでは、コアウォール免震構造による

高い耐震性能・BCP対応に加え、施工の安全性・生産性を高める当社グループの持つ技術を実装した実証基盤でもあります。これをTODA BUILDINGだけで終わらせず、実際の現場で使い、改善し、ヨコ展開していくことが、Materializeの力をさらに高めます。

Connectiveとは、人、技術、地域、事業をつなぐ力です。建設会社の役割は、建物やインフラをつくることにとどまらず、地域や事業の将来像を共有し、そこに必要な人、技術、資金、運営の仕組みをつないでいくことへと広がっています。こうしたつなぐ力こそ、社会課題を事業機会へと変えていくうえで重要な競争力になると考えています。

Greenとは、環境課題の解決を、建設会社としての技術と事業創出の力によって前に進める



力です。当社グループは、これまで培ってきた設計・施工・技術開発の知見を活かし、環境課題を制約として捉えるのではなく、新たな事業機会と社会価値の創出につなげていきます。

重点管理事業として成長領域に取り組む

中期経営計画2027では、SECC事業、環境・エネルギー事業、海外事業を重点管理事業として位置付けています。これらは短期的な業績貢献だけでなく、評価するものではなく、将来の成長機会を見極め、当社グループならではの価値を事業として育てていくための領域です。

SECC事業は、地域にある価値を見つけ、育て、拡張する事業です。人口減少や少子高齢化、産業基盤の維持、地域経済の活性化など、地域創生をめぐる課題は地域ごとに異なります。だからこそ、画一的なまちづくりではなく、その地域にある資源や産業を見極め、行政、地域企業、住民、外部パートナーと協創しながら、持続可能な事業として成立させていくことが重要です。

アグリサイエンスバレー常総では、農業の6次産業化を軸に、生産から流通・販売まで一体のまちづくりに取り組み、「開発して終わりではなく、まちを育てるまで関わる」という当社グループならではの姿勢を体現しました。越前たけふ駅周辺では、越前市版スマートシティ形成に向けて官民連携プロジェクトが進んでいます。さらに、2025年には山形県酒田市と包括連携協定を締結し、地域資源の活用や新規事業創出に取り組んでいます。

SECCはまだ発展の途上にあります。しかし、地域にある価値を見つけ、育て、拡張する取り組みを積み重ねることで、地域産業の活性化、雇用や交流人口の創出、遊休資産の再活用といった成果につなげていくことができます。地域創生を社会貢献にとどめるのではなく、地域課題の解決と当社グループの事業成長を両立させる事業モデルとして育てていきます。

環境・エネルギー事業は、Greenの力を具体的な事業として育てる領域です。当社グループは、当期に見直したマテリアリティにおいても「環境課題解決への貢献」を重要課題の一つに位置付けています。これは、脱炭素や再生可能エネルギーへの対応を社会的責任として捉えるだけでなく、当社グループの技術力と事業開発力を活かして、将来の成長機会へとつなげていくという考え方に基づくものです。

2026年1月についてスタートした、長崎県五島市沖での浮体式洋上ウィンドファームの商用運転は、約20年にわたり蓄積してきた技術面・事業面の知見を、次の成長につなげる重要な節目です。今後は、発電事業者としての運用ノウハウ、ハイブリッドスパー型浮体の大型化・量産化に向けた技術開発、SEP船の活用による施工能力を基盤に、発電関連ビジネスやEPCI事業への展開を視野に入れていきます。

脱炭素社会の実現への取り組みは、建設会社としての技術と事業者としての知見を組み合わせることで、将来の収益機会を創出できる重要な成長領域へとつながっていきます。大型化、コスト低減、サプライチェーン構築などの課題に向き合いながら、五島市で得られた経験を再現性のあるビジネスモデルへと発展させていきます。

海外事業については、日本と異なる市場環境、法制度、為替リスクなどのカントリーリスクがあり、国内とは異なる不確実性を踏まえ、ガバナンスと収益性を両立させながら、事業ポートフォリオの選択肢を慎重に広げていきます。単なる規模拡大ではなく、各地域・各案件の収益性とリスクを見極め、現地法人やパートナーとの連携を強化しながら、将来の成長可能性を探索していきます。

重点管理事業以外でも、不動産開発では建設と投資開発が一体となった、従来にないビジネスモデルとして、私募REITを活用した循環型投資モデルを構築し、拡大を進めています。それは開発資産の価値を建設を通じて

高めたうえで投資資金を回収し、次の開発・成長投資へと振り向ける仕組みです。重点管理事業で将来の成長機会を育てるとともに、投資を伴う事業では資本効率を意識した運営を徹底し、事業成長と企業価値向上の両立を図っていきます。

これらの戦略事業に共通しているのは、短期的な売上や利益だけでなく、将来の事業機会、技術・人財の蓄積、地域や顧客との関係性といった長期的な価値を広げる役割を持つことです。一つひとつの取り組みを単独の事業として終わらせるのではなく、建築・土木、不動産開発、グループ会社の機能と結びつけることで、それらのシナジーを活かした当社グループならではの提案力を高め、将来の収益機会と企業価値向上につなげていきます。これらの取り組みを通じて、Materialize、Connective、Greenという強みを具体的な事業成果へと転換し、中期経営計画2027で掲げる収益成長と資本効率向上の好循環につなげていきます。

現場と人財こそが突出価値の源泉

突出価値を創出するうえで、最も重要な基盤は人であり、現場です。私自身、長く建設現場で仕事をしてきました。大きな建物やインフラが実際に立ち上がり、何十年にもわたり社会や地域の一部になっていく。そこに携わることが建設業で働く大きな誇りであり、経営者になった今も、自分は現場の人間であるという感覚を持ち続けています。

現場では、お客さまの要望、設計上の制約、施工条件、協力会社との調整、安全や品質への責任など、様々な課題に日々向き合っています。その一つひとつを乗り越え、関係者の力を束ねながら形にしていくところに、建設業の本質的な価値があります。だからこそ、人財のフロントシフトは単なる人員配置の見直しではありません。現場がより大きな価値を生み出せるようにするための経営改革です。デジタル・AIも、人の仕事を置き換えるためではなく、現場で働く人がより創造的で付加価値の高い仕事に集中できる環境をつくるために活用していきます。



施工キャパシティの課題は、当社グループ単独では解決できません。協力会社を含めたサプライチェーン全体の問題として捉える必要があります。毎年、全国の支店を訪問し、各地の協力会社組織「利友会」の皆さんと意見

交換を重ねる中で、若手技能者の採用難、事業承継への不安、二次業者を含めた担い手不足の深刻さを肌で感じています。当社グループは、そうした課題を協力会社任せにするのではなく、必要に応じてM&Aも含め、ともに解決していくゼネコンでありたいと考えています。サプライチェーンを強くすることは、当社グループの施工能力を支えるだけでなく、建設業全体の魅力と持続性を高めることにもつながります。

そして、現場で働く人が誇りを持ち、若い世代が建設業に魅力を感じられる環境をつくることも、私たちの重要な責任です。人が育ち、現場が強くなり、協力会社を含めたものづくりの基盤が強くなることで、お客さまに提供できる価値は高まり、結果として当社グループの競争力も高まっていきます。人財への投資は、将来の収益力を支える投資でもあります。

突出価値を生み出すためには、事業や技術をつなぐだけでなく、私たち自身が「何者である

のか」を改めて見つめ直すことも必要です。当社グループのブランドスローガン「Build the Culture. 人がつくる。人でつくる。」は、“人”を起点に価値をつくる姿勢を表しています。理念やブランドは、掲げるだけでは意味がありません。現場での判断、お客さまへの提案、チームとしての協働に結びついて初めて、事業を通じた価値創造につながります。自分たちは何者であり、何を大切に、どのような価値を生み出していくのか。その問いを一人ひとりが持ち続けることが、当社グループの文化を強くし、突出価値を生み出す土台になると考えています。こうした考え方を社員一人ひとりが自分ごととして捉え、日々の仕事や現場での行動につなげていく機会として、2026年2月には「Build the Culture. Day」を開催しました。また、社員の意思統一をしっかりと図る意味で、ブランドスローガンを中心に据えて、整理した方針体系図を7月1日の創立記念式典で発表しています。

資本市場との対話を通じた企業価値向上

資本市場との対話の重要性は、これまで以上に高まっています。当社の株価は2025年11月の中間期決算発表以降上昇し、年明けにはPBR1倍を超える水準となりました。企業として取り組むべきことは、成長期待を高める戦略を着実に実行し、その成果と課題を資本市場にわかりやすく伝え続けることです。

建設事業は投下資本が相対的に少ないためROICが高く見えやすい一方、戦略事業は先行投資を伴うため短期的な数値だけではなく、長期的な視点から価値を捉える必要があります。したがって環境・エネルギーやSECCも、将来の事業機会、技術力の蓄積、脱炭素社会への貢献といった観点を含めて評価する必要があります。こうした非財務の取り組みが将来の収益力やリスク低減、企業価値向上にどうつながるのかを、株主・投資家の皆さまとの対話を通じて丁寧にお伝えしていきます。

今後も、人財のフロントシフト、デジタル・AI、技術開発への投資を拡充しながら、資本効率の向上を通じて事業基盤を一層強化していきます。



混迷する世界情勢、不確実な経営環境だからこそ、私たちは確固たる強みを見極め、当社グループ独自の突出価値を創出していく必要があります。「Build the Culture. 人がつくる。人でつくる。」を実践し、人の力によって多様な価値を生み出し続けるだけでなく、人々の営みの舞台となる、新たな社会文化の土台を育んでいきます。

「突出価値で、未来を拓く」。それが今の私たちが目指す方向です。

特集4 | Build the Culture.

人を中心に 価値を創造



ブランドスローガン「Build the Culture. 人がつくる。人でつくる。」に込めた想い

「Build the Culture.」には、建物や構造物をつくるだけでなく、その先にある未来の様々な営みを支える力になりたいという想いが込められています。また、「人がつくる。人でつくる。」は、戸田建設グループがかねてより大切にしてきた社員一人ひとりの使命感と、お客さま、協力会社、地域社会をはじめとするステークホルダーの想いに真摯に向き合う姿勢を示す言葉です。ロゴには「人」と「トラス構造」を表現するモチーフを添え、

多様な人財の強固なつながりを基盤とした、新たな未来創造への想いを表しています。

こうした精神を受け継ぎながら、社員一人ひとりの行動へと浸透させ、全国の現場での実践へと広げること、これからの社会に求められる新たな価値、そして当社グループならではの突出価値の創出につなげていきます。

ブランドスローガンを、カルチャーへ 「Build the Culture. Day」開催

ブランドスローガンに込めた想いを、社員一人ひとりが自分ごととして捉え、日々の仕事や現場での行動に結びつけていく。そのきっかけとして、2026年2月16日、TODA BUILDINGにおいて「TODAグループ2026展望発表会“Build the Culture. Day”」を開催しました。

当日はWEB参加を含め約1,200名以上が参加。社長

が2026年度の展望や重点管理事業について発信したほか、トークセッションや全国各支店の代表社員による「Next Culture Pitch」を実施しました。経営から現場までが一体となり、それぞれの言葉でブランドスローガンへの想いを語り合うことで、ブランドスローガンをグループのカルチャーに根づかせ、全国の現場から新たな価値を生み出していくための機会となりました。



Next Culture Pitch: 現場でブランドスローガンを実践する12のプロジェクト

Build the Culture. Dayの後半では、全国各支店の代表社員による「Next Culture Pitch」を実施しました。各支店の代表者は、それぞれの現場や活動を通じて、ブランドスローガンをどのように体現してきたのかを発表。

社会インフラ、地域創生、文化施設、医療施設、職場環境づくり、災害復興支援など、多様な領域で生まれている現場発の価値創造をグループ全体で共有する時間となりました。

Project story

12のプロジェクトがつくる突出価値

社会インフラの価値の進化

- 四国支店「四国8の字ネットワーク」：
命をつなぐ高速道路整備
- 大阪支店「宇治田原トンネル東工事」：
100年先を見据えた大動脈づくり
- 首都圏土木支店「城北中央公園調節池」：
豪雨災害から地域を守る

地域の資産を未来の価値へ

- 千葉支店「千葉県文化会館大規模改修建築工事」：
文化施設の価値を次代へ継承
- 東北支店「釜石市新市庁舎」：
復興と防災を支える拠点づくり
- 関東支店「人と暮らしをつなぐ結節点」：
地域の未来を描くまちづくり

協創から独自の価値を生み出す

- 東京支店「TODA BUILDINGなど大型工事における挑戦」：
多様な想いを形にする空間づくり
- 広島支店「笠岡第一病院」：
患者に寄り添う手術室づくり
- 横浜支店「真のパートナーシップを目指して」：
信頼関係で現場の力を高める

一人ひとりの想いを行動へ

- 札幌支店「北海道Mimosaプロジェクト」：
等身大で働ける職場づくり
- 名古屋支店「能登半島地震・豪雨への災害ボランティア」：
被災地に寄り添う地域貢献
- 九州支店「HAPPINESS ARENAから広がる笑顔の輪」：
建設業の魅力を次世代へ発信

People story

担当者の想い



**改修を経ても、
変わらぬ光景と音響を**
千葉県文化会館大規模改修建築工事
千葉支店
建築工事事務所2室 岩木 千夏

プロジェクト概要

1967年に当社が施工した千葉県文化会館の大規模改修。約60年にわたり地域に親しまれてきた文化ホールの意匠や音響性能を守りながら、耐震化やバリアフリー対応、施設更新を行いました。

大切にしたこと

開館を待ち望む地域の方々の想いを受け止め、当社がかつて施工した建物を、再び当社の手で次の時代へつなぐこと。文化施設としての記憶と価値を守る責任と誇りを大切にしました。



**次世代に価値をつなぐ
トンネルを追求**
新名神高速道路宇治田原トンネル東工事
大阪支店
土木工事事務所2室 工事長 三上 英明

プロジェクト概要

名神高速道路とダブルネットワークを形成する新名神高速道路の宇治田原トンネル東工事。地質不良などの課題を解決し、片側3車線の超大断面トンネルを貫通させました。

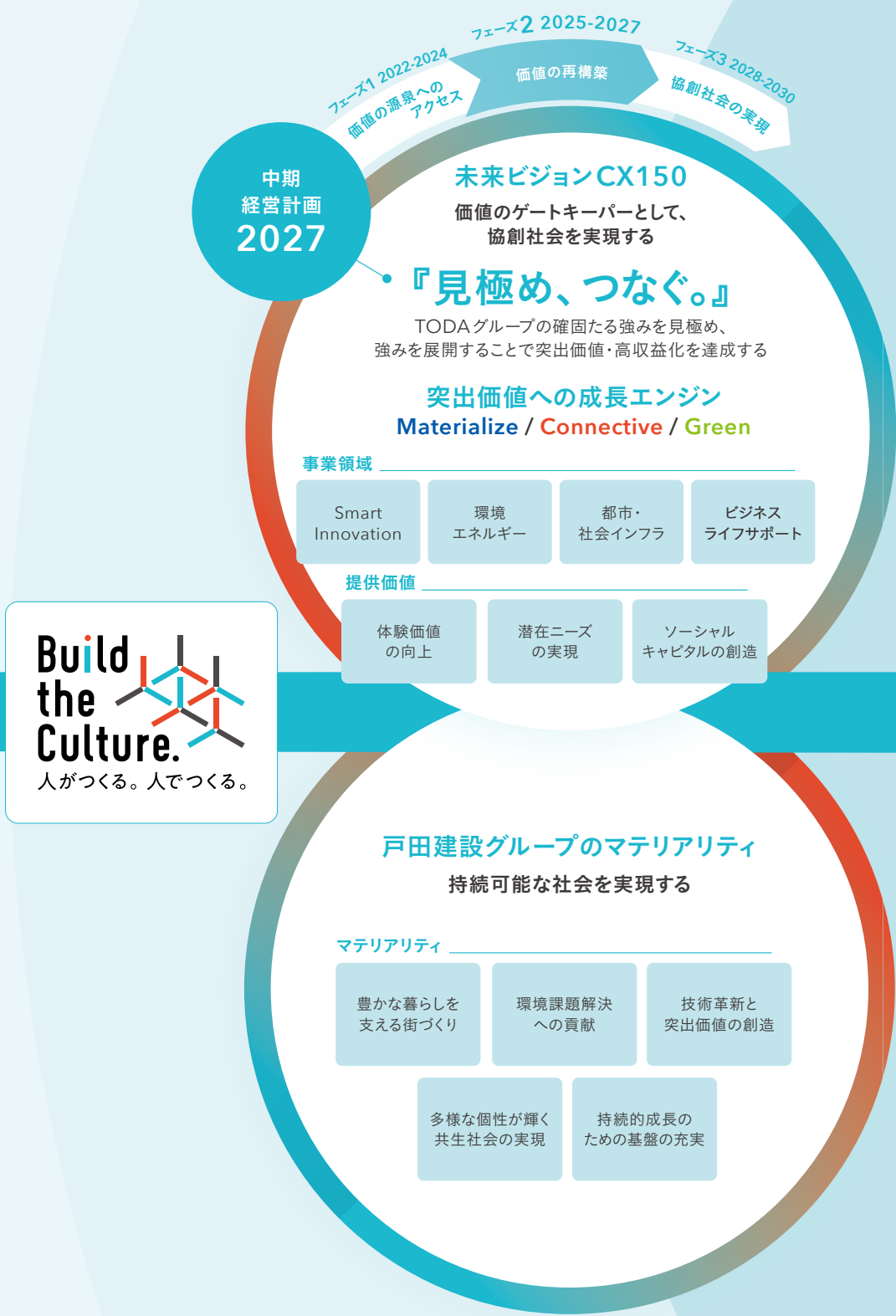
大切にしたこと

発注者と早期にリスクを共有して課題解決を図る協働姿勢や、状況に応じて計画を見直す柔軟性、若手のアイデアを積極的に採用して現場の挑戦意欲と成果を促す前向きな連鎖を心がけました。

価値創造プロセス

当社グループは、6つの経営資本をINPUTとして活用し、建設事業と戦略事業を通じてOUTPUT（事業成果）とOUTCOME（ステークホルダーへの還元・社会への影響）を創出します。この価値創造のすべての起点となるのが、ブランドスローガン「Build the

INPUT	
財務資本	
総資産	9,983億円
自己資本	3,908億円
自己資本比率	39.1%
製造資本	
支店	12カ所
主要海外拠点	1カ所
主要グループ会社 国内16社／海外9社	
不動産開発	1,230億円
投資計画※	環境・エネルギー等 220億円
※ 2024～2027年度累計	
知的資本	
安全で快適な社会基盤づくりのもとになる知的財産、ノウハウ、関連技術などM&A等による特許技術の獲得	
研究開発費	51億円
人的資本	
連結従業員数	7,286名
DX 人材の充実	
グローバル人材の充実	
リーダーシップ研修時間	1人当たり19.9時間
開発関連研修受講者数	668名
社会関係資本	
ステークホルダーとの強い信頼関係	
建設ライフサイクルにおけるグループ総合力	
多様な関係者との協創	
自然資本	
化石燃料消費量（作業所＋オフィス等）	22,577万kWh
電力消費量（作業所＋オフィス等）	9,016万kWh
再エネ電力利用率	56.8%
取水量（作業所＋オフィス等）	133万m ³
生コンクリート	101.1万m ³
セメント	8万t
鋼材	20.3万t



OUTPUT	
財務指標	
企業活動の付加価値力	
社会課題の解決を事業に組み込むことによる収益向上	
市場における競争力の強化と財務的リターンの獲得	
2025年度実績	
連結売上高	6,457億円
営業利益	382億円
当期純利益	369億円
ROE	10.1%
D/Eレシオ	0.59
社会価値指標（非財務指標）	
建設産業・地球環境への貢献	
社会に対するよい影響（ポジティブ・インパクト）の特定	
非財務指標によるコミットメントと評価の実施	
2025年度実績	
スコープ1+2削減率（2020年度比）	▲26.0%
スコープ3削減率（2020年度比）	▲43.8%
ワークエンゲージメント（偏差値）	52.2
作業所フィードバック（評価点）	4.38
※ 算式や詳細はP30に記載	

OUTCOME	
財務資本	
DOE（自己資本配当率）	4.7%
総還元性向	66.2%
TSR（株主総利回り）	199%
発行体格付等	A-（R&I）
フリーキャッシュフロー	419億円
PBR	1.10倍
製造資本	
高度な建設物提供	
脱炭素経済を支える環境ビジネス	
安全性と生産性の高い施工現場	
知的資本	
特許出願件数	131件
登録特許件数	61件
特許保有件数	495件
ZEB 認証件数（設計施工）	3件
人的資本	
女性の管理職比率	5.3%
男性育児休業取得率	100%
デジタル利活用人材	920名
社会関係資本	
建設キャリアアップシステム技能者登録率	88%
重大な法令違反	なし
優良技能者数	816名
顧客満足度の向上	
ステークホルダーとの信頼関係の強化	
戸田建設グループブランドの形成	
建設業の魅力向上	
レジリエントな社会インフラ	
自然資本	
廃プラスチック再資源化等率	75.4%
建設廃棄物リサイクル率	93.0%
建設副産物の最終処分率	1.6%

の中で発揮します。これにより、財務価値と社会価値を同時に生み出す当社グループ独自の突出価値を創出し、価値創造の循環を通じて、すべてのステークホルダーとともに「“喜び”を実現する企業グループ」へと成長し続けることを目指します。

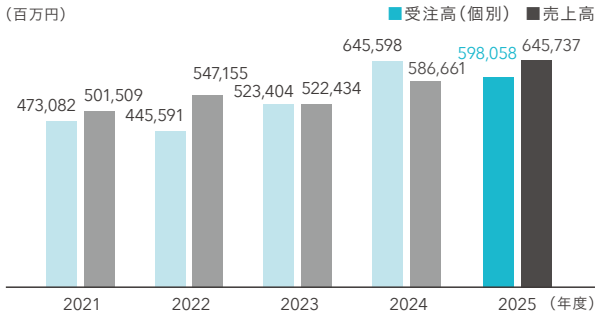
グローバル・ステートメント

“喜び”を実現する企業グループ

お客さまの満足のために
誇りある仕事のために
人と地球の未来のために

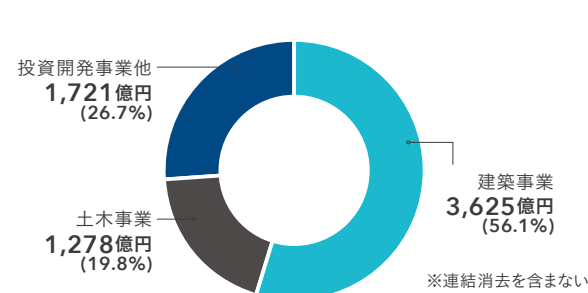
財務・非財務ハイライト

受注高(個別)と売上高



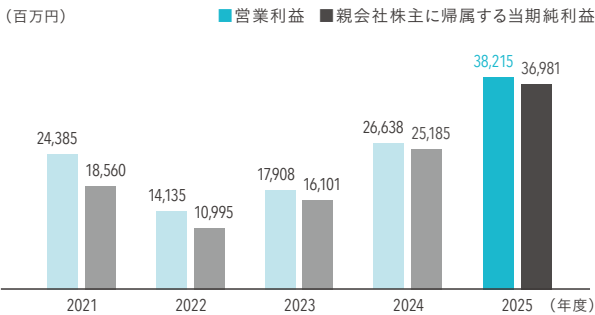
当社の受注高(個別)については、主に国内建築の民間工事と国内土木の官公庁工事の受注が減少したため、受注高全体では前年度比7.4%減の5,980億円となりました。売上高については、建築事業および国内グループ会社の大型工事が進捗したこと、また海外グループ会社における販売用不動産の売却額が増加したことにより売上高が増加し、6,457億円となりました。

売上高(事業別)と売上高比率



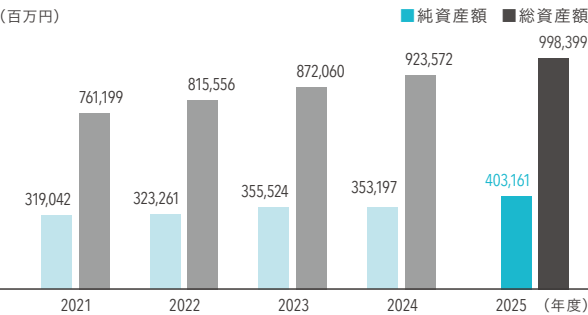
事業別売上高は、従来の建築事業が中心であり、大きな変動は予想していませんが、中長期的な事業戦略として、投資開発事業などの増強を図っており、当期は海外グループ会社事業における販売用不動産の売却額の増加などにより、「投資開発事業他」の売上高(前期1,643億円)は1,721億円となりました。

営業利益／親会社株主に帰属する当期純利益



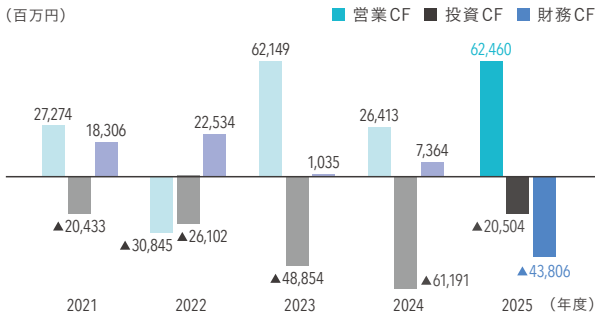
主に当社の建築事業において採算性が向上したことや、海外グループ会社事業において販売用不動産の売却利益が増加したことなどから、売上総利益は前期比21.6%の増となりました。その結果、営業利益は382億円と前期比43.5%の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、369億円と前期比46.8%の増加となりました。

純資産額／総資産額



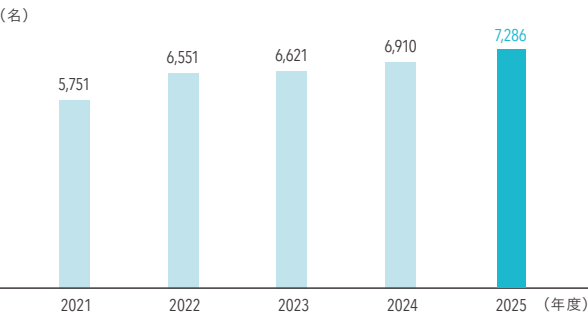
当年度末の純資産額は、配当金の支払い107億円および自己株式の取得70億円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益369億円や、その他有価証券評価差額金の増加240億円などを計上したことにより、前期比499億円増の4,031億円となり、自己資本比率は39.1%となりました。総資産につきましては、現金預金が162億円、販売用不動産が125億円減少しましたが、機械・運搬具・備品が353億円、政策保有株の時価上昇により投資有価証券が350億円、有価証券が136億円、未成工事支出金が103億円、不動産事業支出金が92億円増加したことなどにより、前期比748億円増加の9,983億円となりました。

キャッシュ・フロー(営業・投資・財務)



当年度末における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前期比15億円減少し、846億円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金の増加などにより資金が減少しましたが、税引前純利益の計上や仕入債務、未成工事受入金の増加などにより資金が増加し、624億円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却などに伴い資金が増加しましたが、有形固定資産の取得などにより資金が減少し、205億円の資金減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得に加え、借入金および社債の減少などにより資金が減少し、438億円の資金減少となりました。

従業員数(連結)



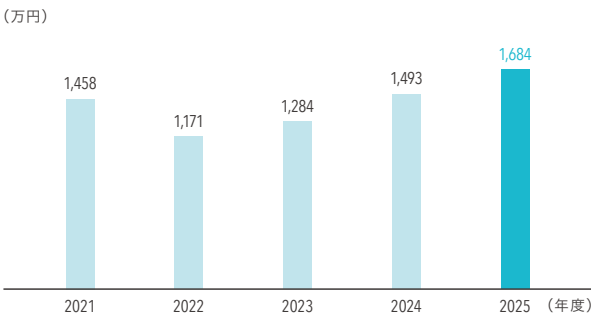
連結従業員数は、前期比376名増加しました。主な理由としてはアクア西原を連結子会社にしたことによります。セグメント別の従業員数は建築2,816名(個別2,716名)、土木1,089名(同1,089名)、国内グループ会社1,390名(同17名)、海外グループ会社1,455名(同18名)などとなっています。当社単独の従業員数は4,404名で前期比89名増加しました。

Core Value

Business Impact

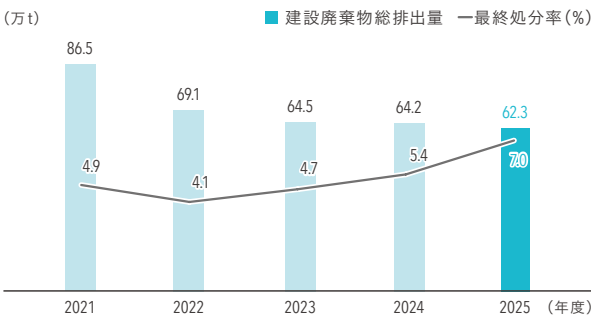
Social Impact

S 労働生産性(個別)



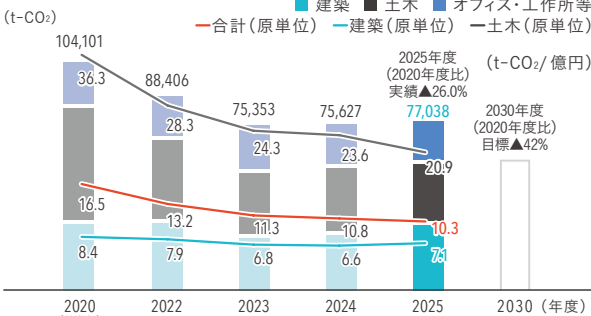
労働生産性は、2025年度につきましては主に建築事業において採算性が向上したことなどから、1,684万円となりました(中期経営計画2026年度目標は1,750万円)。従業員一人ひとりの生産性向上への努力をより直接的に反映できる「時間当たり労働生産性」による管理を徹底し、一層の向上に向け取り組みを推進します。※ 労働生産性＝付加価値額(営業利益＋総額人件費)÷従業員数(期中平均、派遣社員を含む)

E 建設廃棄物総排出量／最終処分率(個別) 第三者保証



2025年度は前年度に比べて廃棄物排出量は減少、最終処分率は増加となりました。最終処分率の増加は、地方部における公共工事で建設汚泥の処分先として埋立処分が指定されたことが影響しています。廃棄物排出量および、最終処分率は、当該年度の工事の種類や工事量・規模に大きな影響を受けますが、引き続き廃棄物削減策の実施、廃棄物発生抑制工法の採用、3R活動の推進などにより、排出量および最終処分量の低減に努めていきます。※ 最終処分率は第三者保証の対象外

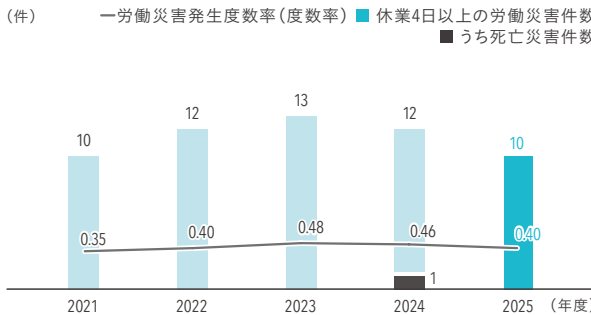
E スコープ1、2総排出量／原単位(連結) 第三者保証



2025年度のスコープ1,2は、総排出量が77,038t-CO₂(前年比+1.9%)となり、一方で、建設工事における完成工事高当たりの原単位は、10.3t-CO₂/億円(前年比▲4.6%)となりました。環境配慮型燃料(バイオディーゼル燃料、燃焼促進剤(K-S1)、GTL燃料)、再生電力利用等により、約3万t-CO₂の削減効果がありました。引き続きさらなる削減活動に取り組んでいきます。

環境パフォーマンスデータは、(株)サステナビリティ会計事務所による第三者保証を受けています。

S 労働災害発生日数率／休業4日以上の労働災害件数



2025年度の度数率は0.40となりました。労働災害・事故および公衆災害の防止は、当社の存続と発展にとって絶対条件です。人命尊重の基本理念にもとづき、すべての活動において「安全は中心となる価値である」と捉え、安全で働き甲斐のある労働環境の形成に努めていきます。

E 温室効果ガス排出量(連結) 第三者保証

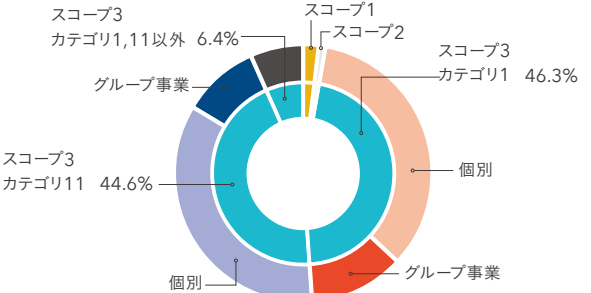
	単位	2020<基準年>	2022	2023	2024	2025
スコープ1	t-CO ₂	76,544	67,870	60,353	59,438	53,844
スコープ2 ^{※1}	t-CO ₂	27,557	20,536	15,000	16,188	23,194
スコープ1,2計	t-CO ₂	104,101	88,406	75,353	75,627	77,038
内、作業所	t-CO ₂	83,618	69,077	53,817	55,701	58,593
内、オフィス・工作所等	t-CO ₂	20,483	19,329	21,537	19,926	18,445
スコープ3計 ^{※2}	t-CO ₂ e	4,733,593	4,860,459	4,050,962	3,302,884	2,661,964
カテゴリ1	t-CO ₂ e	1,412,423	1,531,383	1,325,845	1,287,198	1,275,769
カテゴリ11	t-CO ₂	3,138,475	3,112,982	2,457,323	1,720,939	1,220,243
再生電力利用率(RE率)	%	22.2	54.9	62.3	61.0	56.8

算定対象:当社および全連結子会社(48社 2026年3月期時点)
M&A等による連結対象範囲の変更および算定対象範囲等の変更については、基準年(2020年度)以降の数値を毎年見直しています。

※1 マーケットベース(各小売電気事業者の基礎排出係数およびメニュー別の排出係数を使用)より算出。ロケーションベース(全国平均係数を使用)の排出量はウェブサイトに掲載。

※2 カテゴリ1、2、3、4、5、6、7、11、12、13の合計を示す。カテゴリ別の温室効果ガス排出量はウェブサイトに掲載。

E 温室効果ガス排出量 第三者保証



当社の温室効果ガス排出量の95%以上はスコープ3が占めており、その大半をカテゴリ1およびカテゴリ11が占めています。2025年度のスコープ3は、総排出量が266万t-CO₂eとなりました(前年比19.4%減)。カテゴリ11の算定対象は対象年度に引き渡した建物です。特に、設計施工案件を中心としたZEBの増加に伴う建物の省エネルギー性能の向上による削減が進みました(前年比29.1%減)。また、2025年度は例年と比較して引き渡した建物の延床面積が少なかったことも、カテゴリ11減少の要因となりました。一方、カテゴリ1の算定対象は購入した建設資材です。国内では2028年度から建築物ライフサイクルカーボン算定制度の開始が予定されており、今後はこれまでに、建物のライフサイクル全体を通じた温室効果ガス排出量の削減が求められるようになります。建物の省エネ性能の向上に加え、低炭素建材の積極的な採用によりカテゴリ1の削減にも取り組んでいきます。